

平成 21 年 12 月 25 日

各 位

東京都中野区中央5丁目38番16号
日本エス・エイチ・エル株式会社
代表取締役社長 奈良 学
(コード：4327 大証ヘラクレス G)
問合せ先：常務取締役 中村直浩
TEL：03-5385-8781 (代表)

親会社等に関する事項について

a 親会社等の商号等 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社毎日コミュニケーションズ	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社(その他の関係会社)	28.53 (筆頭株主)	なし

b 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

株式会社毎日コミュニケーションズは、就職情報、人材派遣、人材紹介など人材に関わる各種事業のほか出版や情報提供等の事業を展開しており、そのうち当社は、株式会社毎日コミュニケーションズが行う就職情報事業等と関係を有する位置付けにあります。

当社は、平成 8 年 9 月 1 日に株式会社毎日コミュニケーションズと販売代理店契約を締結し、それ以来継続して、当社の保有するプロダクトやサービスを顧客に提供していただいております。当社にとって売上高が最大の販売代理店であります。

◆株式会社毎日コミュニケーションズへの売上高及び(連結)売上高に占める割合

前連結会計年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)		当事業年度 (自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	
金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
408	24.3%	486	30.0%

(注) 当社は、唯一の連結対象子会社を、平成 20 年 1 月 1 日付で吸収合併したため、当事業年度は連結損益計算書を作成しておりません。前連結会計年度の割合は連結売上高により算定しており、当事業年度の割合は売上高により算定しております。

また、当社取締役6名のうち3名は、株式会社毎日コミュニケーションズの出身者であります。いずれも当社の常勤取締役であり、うち当社代表取締役社長は株式会社毎日コミュニケーションズ取締役（非常勤）を兼任しております。

◆役員の兼任状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役社長	奈良 学	非常勤取締役	経営体制の強化を図るため
取締役 HRコンサルティングチーム2 チームリーダー	中村 和司	—	経営体制の強化を図るため
取締役 大阪HRコンサルティング チームリーダー	神田 貴彦	—	経営体制の強化を図るため

(注) 当社の取締役6名、監査役3名のうち、親会社等との兼任役員は奈良 学1名であります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

株式会社毎日コミュニケーションズは、現在、当社が開発した適性テスト等の人材アセスメントサービスを顧客に提供しており、両社は相互の事業を補完する関係にあり、当社にとって売上高が最大の販売代理店であります。当社としましては、今後も協力関係を強化していくことで、事業及び資本関係は友好的に推移するものと考えております。

しかしながら、将来、何らかの事情によって事業または資本関係が解消となる事態や、株式会社毎日コミュニケーションズが、自社において適性テストを開発する等によって、当社と競合する関係となる事態が発生した場合、今後の事業展開及び業績に重要な影響を及ぼす可能性はあります。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

株式会社毎日コミュニケーションズが行う就職情報事業等において、当社プロダクト及びサービスは欠かせないものであります。当社と株式会社毎日コミュニケーションズの両社は、相互の事業を補完する関係にあり、当社が株式会社毎日コミュニケーションズから何らかの事業上の制約を受けることは、現状においては想定しづらいものと考えております。

また、株式会社毎日コミュニケーションズからは、当社の代表取締役社長1名及び取締役2名（いずれも常勤）が就任しておりますが、兼任役員は1名のみであり、当社経営の独立性に影響を及ぼすものではありません。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

株式会社毎日コミュニケーションズ出身者が、当社の取締役等に3名就任しておりますが、いずれも当社常勤取締役であり、取締役総数の過半数を占める状況にはありません。また、株式会社毎日コミュニケーションズとの取引条件につきましては、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当社は上場会社として、一定の独立性は確保され、独自の経営判断が可能な状況であります。

c 親会社等との取引に関する事項

平成21年10月30日発表の、「平成21年9月期 決算短信（非連結）」29ページ「関連当事者情報」をご参照ください。

d 親会社等が継続開示会社等ではない旨

株式会社毎日コミュニケーションズは、継続開示会社等ではありません。

e 親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

当社と株式会社毎日コミュニケーションズは、相互の事業を補完する関係にあり、今後も協力関係を強化していくことで、事業及び資本関係は友好的に推移するものと考えております。

以 上